

県立職業能力開発施設の在り方ビジョン（概要）

1 在り方ビジョンの策定趣旨
 社会経済情勢の変化、県立職業能力開発施設の現状及び課題や、関連する他の教育訓練機関の状況等を踏まえ、県立職業能力開発施設が実施する職業訓練の内容や、施設の整備などに関する基本的な方針を定めます。

在り方ビジョンの対象期間
 平成22年度から、平成27年度までの6年間とします。
 平成24年度までを新体制構築期間とし、平成25～27年度を新体制実施評価期間とします。

在り方ビジョンに沿った施策の進捗管理
 「第9次山梨県職業能力開発計画」に反映させるとともに、毎年度策定する「職業能力開発実施計画」において、該当年度の実施内容の計画を盛り込み、各年度の実施状況について評価を行います。

2 職業能力開発をとりまく社会経済情勢の変化

- ・ 少子化の進行と大学進学率の高まり
- ・ 機械電子工業に比重の高い産業構造
- ・ 技術系人材の不足
- ・ 労働者に求められる職業能力の多様化・高度化
- ・ 厳しい経済状況下での企業の職業能力開発の低下
- ・ 雇用のミスマッチの拡大

3 県立職業能力開発施設の現状と課題

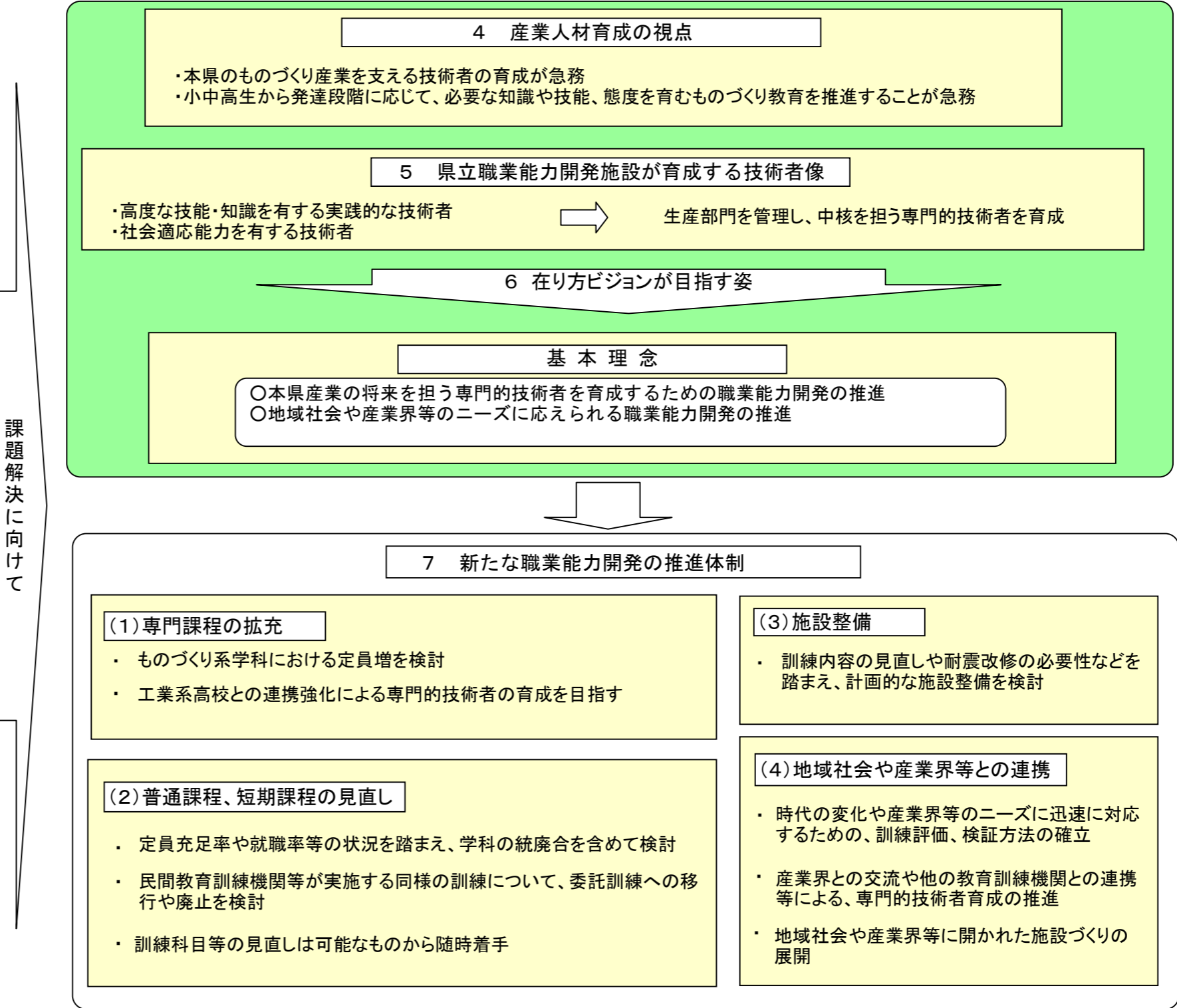
○現状
 職業能力開発短期大学校1校で高度職業訓練を、職業能力開発校3校で普通職業訓練を実施し、訓練生の年間総定員は、3,700人余

・各施設で実施している訓練課程

施設名	専門課程	普通課程	短期課程	
			離転職者訓練	在職者訓練
産業技術短期大学校	○			○
都留高等技術専門校		○	○	○
峡南高等技術専門校		○	○	○
就業支援センター			○	○

○課題 ○求められる対応

- ・ 企業ニーズの変化 → 訓練内容の見直し
- ・ 定員割れ訓練科の増加 → 学科の再編
- ・ 施設の老朽化 → 耐震改修等



課題解決に向けて

8 新たな推進体制づくりに向けた取り組み

本県が目指す産業人材育成の実現